

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	35,192	36,115	35,875	38,192	39,135
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△5,282	1,415	2,443	7,006	9,949
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△3,882	3,816	6,025	7,382	7,757
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	41,153 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,752) 第一種優先株式 (1,430) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (309,942) 第一種優先株式 (1,320) 第二種優先株式 (175,000)
純資産額	百万円	32,818	74,791	84,560	94,586	106,929
総資産額	百万円	1,706,981	1,736,770	1,778,192	1,829,114	1,883,330
預金残高	百万円	1,584,612	1,598,921	1,631,094	1,674,013	1,734,106
貸出金残高	百万円	1,180,657	1,199,770	1,229,347	1,249,949	1,279,311
有価証券残高	百万円	445,840	461,411	476,576	482,253	511,863
1株当たり純資産額	円	84.59	106.51	137.21	170.74	211.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	普通株式 1 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 0.909 (—)	普通株式 1 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.464 (—)	普通株式 2 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.240 (—)	普通株式 2 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.220 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△15.62	11.48	17.30	21.91	23.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	7.30	6.65	9.97	9.73
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.69	9.20	9.31	9.84	9.76
株価収益率	倍	—	5.57	5.95	4.38	4.81
配当性向	%	—	8.70	5.77	9.12	8.60
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,407 [620]	1,431 [616]	1,455 [580]	1,440 [543]	1,412 [524]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中の「[単体情報] 財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成21年3月は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているため記載していません。
6. 平成23年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

金融経済環境

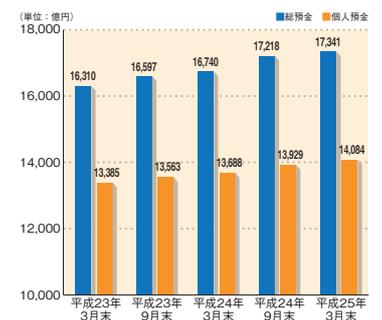
平成24年度のがわが国経済は、年末の政権交代以降、デフレ脱却に向けた強い姿勢が市場の期待を集め、短期間で円高が修正され、株価も好調に推移し始めました。さらに3月には、日銀による

大胆な「量的・質的金融緩和」への政策転換で、实体经济や金融市場に現れ始めた前向きな動きを後押し、景気は持ち直しに向かう動きとなりました。

預金・預かり資産

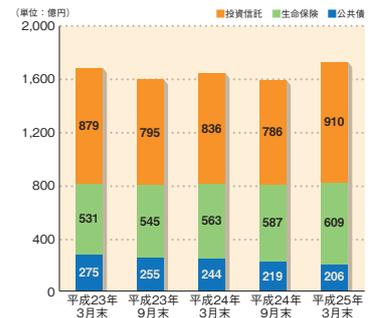
預金は、定期預金等安定した資金調達に努めた結果、個人・法人ともに順調に増加し、期末残高は、前年度末比600億円増加の1兆7,341億円となりました。

●預金残高推移



投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により247億円の販売を行い、純資産残高は前年度末比73億円増加し910億円となりました。一方、生命保険は45億円、公共債は20億円の販売・募集を行いました。

● 預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比293億円増加の1兆2,793億円となりました。

● 貸出金残高推移

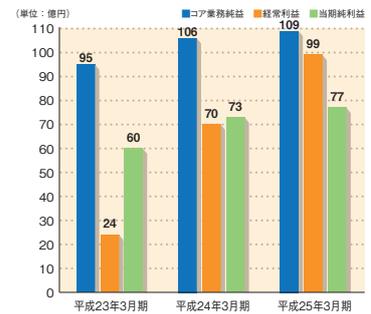


収益面

収益面につきましては、貸出金が順調に増加し、資金利益が前年同期並を確保したことや経費削減により、本業の収益力を示すコア業務純益は、過去最高益の109億円となりました。

また、コア業務純益が順調に増加したことや信用コストの減少などにより、経常利益は99億円、当期純利益は77億円となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

● 利益の推移 (単体)

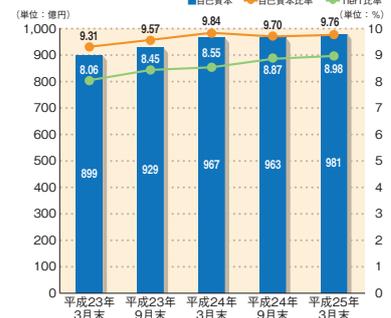


自己資本比率

平成25年3月末の自己資本比率は、前年度末比0.08ポイント減少の9.76%となりましたが、Tier1比率は、同0.43ポイント上昇の8.98%となりました。

※Tier1比率とは、自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクセットで除した比率です。

● 自己資本比率



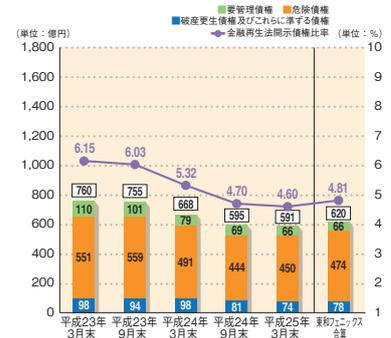
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は、前年度末比0.72ポイント改善し4.60%となりました。

地域金融機関として、円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取り組んだ結果、不良債権比率は着実に減少し、改善しております。

※金融再生法開示債権比率は、総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

● 金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
連結経常収益	百万円	40,351	40,475	39,999	42,136	42,703
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△6,692	591	2,107	7,377	10,095
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△3,809	2,786	6,453	7,710	7,763
連結包括利益	百万円	—	—	10,857	11,504	13,976
連結純資産額	百万円	38,204	74,606	84,848	95,216	108,607
連結総資産額	百万円	1,706,928	1,734,840	1,775,249	1,825,030	1,879,865
1株当たり純資産額	円	87.23	105.70	137.85	172.46	213.10
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△16.71	8.08	18.71	22.99	23.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	5.33	7.12	10.41	9.74
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.44	9.19	9.39	9.95	9.97

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部会計—期末新株予約権—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているため記載していません。
6. 平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用し、遡及処理しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は97億87百万円、リース業のセグメント

利益は2億18百万円、その他のセグメント利益は1億44百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより291億73百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取

得などにより223億80百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の期限前返済などにより46億28百万円の支出となりました。